

経済情報

景況感改善の動きはより幅広い業種・規模へと浸透 (2017 年 6 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 20%ポイント（前回調査比+4%ポイント）と、3 四半期連続で改善した。海外経済の回復に伴う輸出増加や内需の持ち直し、それらを受けた堅調な企業収益などを背景に幅広い業種において景況感の改善がみられた。
- ◇ 2016 年度の経常利益の実績額は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.4%と 3 月調査から上方修正され、増益を確保した。3 月調査時点の想定為替レート（1ドル 107.30 円）が実勢よりも円高水準に設定されていたことが大幅な上方修正の要因と考えられる。一方、2017 年度は、全規模・全産業ベースで同▲4.2%と減益計画が示されている。もっとも、想定為替レートが 1 ドル 108.31 円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることを踏まえれば悲観的にみる必要はないだろう。
- ◇ 2016 年度の設備投資（含む土地、除く研究開発・ソフトウェア）の実績額は、大企業・全産業ベースで前年度比▲2.1%と 3 月調査から下方修正され、マイナスとなった。一方、2017 年度は、大企業・全産業ベースで同+8.0%と強めの計画が示されている。特に、製造業では同+15.4%と昨年度を上回る堅調な計画が示されたほか、非製造業でも同+3.7%と底堅い結果となっており、企業の設備投資に向けたマインドは維持されているとみることができる。
- ◇ 今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感を着実に強めており、海外の政治・経済リスクには備えつつも、先行きの事業・投資環境には前向きな見方を維持していることが確認できる内容といえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2017年	2017年	変化幅 (修正率)	
			3月調査	6月調査		
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	16	20	+4	
		製造業	12	17	+5	
		非製造業	20	23	+3	
	中小企業	全産業	5	7	+2	
		製造業	5	7	+2	
		非製造業	4	7	+3	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2016年度(計画)	▲4.1	4.4	(+9.0)
			2017年度(計画)	▲1.1	▲4.2	(+5.5)
		製造業	2016年度(計画)	1.4	▲2.1	(▲3.4)
			2017年度(計画)	0.6	8.0	(+3.6)
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2016年度(計画)	6.2	4.3	(▲1.8)
			2017年度(計画)	5.3	15.4	(+7.6)
		製造業	2016年度(計画)	▲1.1	▲5.4	(▲4.3)
			2017年度(計画)	▲2.0	3.7	(+1.2)
		非製造業	2016年度(計画)	▲1.1	▲5.4	(▲4.3)
			2017年度(計画)	▲2.0	3.7	(+1.2)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

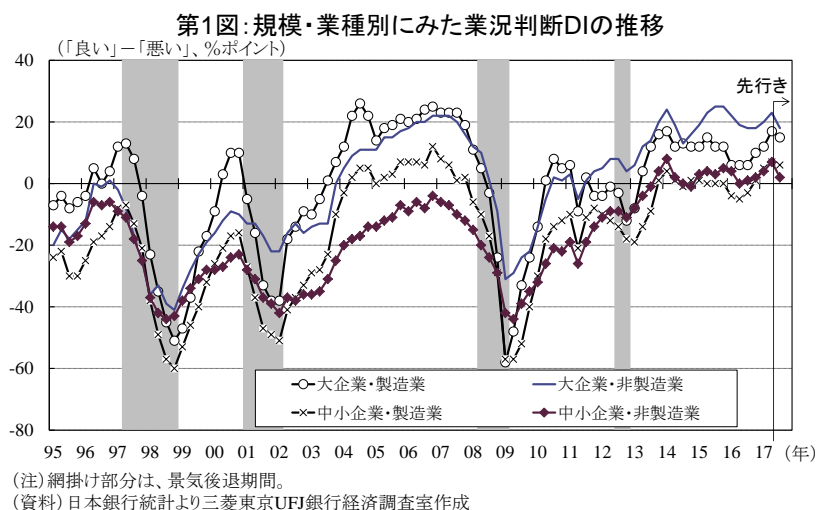
(1) 業況判断 DI ～幅広い業種・規模において景況感改善の動き～

業況判断 DI は、海外経済の回復に伴う輸出増加や内需の持ち直し、それらを受けた堅調な企業収益などを背景に幅広い業種・規模において景況感の改善がみられ、企業マインドの広範な改善が示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 20%ポイント（前回調査比+4%ポイント）と、3 四半期連続で改善した。業種別にみると、製造業では 17%ポイント（同+5%ポイント）と 2014 年 3 月調査以来の高水準となっている。加工業種では、世界的な IT 需要拡大を受けた「電気機械」や、生産面の持ち直しを追い風とした「はん用・生産用・業務用機械」で景況感の改善がみられた。また、生産の持ち直しや素材市況の回復により「鉄鋼」や「非鉄金属」などの素材業種でも景況感が大きく改善した。非製造業は 23%ポイント（同+3%ポイント）と 2 四半期連続で改善した。個人消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要を受けて「小売」や「対個人サービス」などが改善したほか、オリンピック関連需要や経済対策に伴う公共投資の増加によって「建設」でも前向きな景況感が示された。

なお、大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業で「最近」比▲2%ポイント、非製造業では同▲5%ポイントと、ともに先行きを慎重にみている。これはトランプ政権の政策運営や欧州の政治リスクなどに対し、企業が引き続き警戒感を抱いていることによるものと考えられるが、DI の水準自体は相応に高いレベルを維持している。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 7%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と 2007 年 3 月調査以来、非製造業が 7%ポイント（同+3%ポイント）と 2014 年 3 月調査以来の高水準となった。製造業では、「はん用機械」や「食料品」、「金属製品」などで大きく改善した一方、「木材・木製品」などが悪化した。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」や「卸売」の改善幅が大きかった。



第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2017年3月調査			2017年6月調査				2017年3月調査			2017年6月調査						
	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)		最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)				
製造業	12	(2)	11	(▲1)	17	(5)	15	(▲2)	非製造業	20	(2)	16	(▲4)	23	(3)	18	(▲5)
繊維	0	(3)	▲3	(▲3)	3	(3)	0	(▲3)	建設	43	(3)	30	(▲13)	48	(5)	40	(▲8)
木材・木製品	47	(6)	24	(▲23)	24	(▲23)	18	(▲6)	不動産	35	(2)	28	(▲7)	35	(0)	28	(▲7)
紙・パルプ	3	(▲8)	▲3	(▲6)	7	(4)	▲3	(▲10)	物品賃貸	14	(▲6)	11	(▲3)	17	(3)	20	(3)
化学	13	(6)	15	(2)	16	(3)	9	(▲7)	卸売	11	(2)	7	(▲4)	13	(2)	9	(▲4)
石油・石炭製品	6	(▲16)	12	(6)	25	(19)	0	(▲25)	小売	5	(2)	11	(6)	10	(5)	11	(1)
窯業・土石製品	13	(7)	18	(5)	24	(11)	9	(▲15)	運輸・郵便	12	(4)	6	(▲6)	19	(7)	8	(▲11)
鉄鋼	0	(7)	7	(7)	16	(16)	19	(3)	通信	31	(▲13)	31	(0)	25	(▲6)	19	(▲6)
非鉄金属	23	(3)	20	(▲3)	34	(11)	20	(▲14)	情報サービス	28	(7)	22	(▲6)	24	(▲4)	23	(▲1)
食料品	20	(▲4)	14	(▲6)	21	(1)	15	(▲6)	電気・ガス	5	(▲3)	▲3	(▲8)	▲3	(▲8)	▲3	(0)
金属製品	15	(5)	7	(▲8)	10	(▲5)	10	(0)	対事業所サービス	30	(▲3)	23	(▲7)	33	(3)	31	(▲2)
はん用機械	25	(11)	20	(▲5)	29	(4)	29	(0)	対個人サービス	30	(7)	27	(▲3)	35	(5)	25	(▲10)
生産用機械	17	(7)	21	(4)	23	(6)	28	(5)	宿泊・飲食サービス	17	(8)	11	(▲6)	13	(▲4)	11	(▲2)
業務用機械	4	(▲6)	18	(14)	15	(11)	25	(10)									
電気機械	10	(6)	13	(3)	16	(6)	23	(7)									
造船・重機等	▲21	(4)	▲18	(3)	▲11	(10)	▲11	(0)									
自動車	18	(8)	9	(▲9)	16	(▲2)	11	(▲5)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2017年3月調査			2017年6月調査				2017年3月調査			2017年6月調査						
	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)		最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)				
製造業	5	(4)	0	(▲5)	7	(2)	6	(▲1)	非製造業	4	(2)	▲1	(▲5)	7	(3)	2	(▲5)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～2017年度の設備投資計画は堅調さを維持～

2016年度の経常利益の実績額は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.4%と3月調査から上方修正され、増益を確保した(第2表)。3月調査時点の想定為替レート(1ドル107.30円)が実勢よりも円高水準に設定されていたことが大幅な上方修正の要因と考えられる。一方、2017年度は、全規模・全産業ベースで同▲4.2%と減益計画が示されている。もっとも、事業計画の前提となる想定為替レートが1ドル108.31円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることを踏まえれば悲観的にみる必要はないだろう。

2016年度の設備投資(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)の実績額は、大企業・全産業ベースで前年度比▲2.1%と3月調査から下方修正され、マイナスとなった(注1)。一方、2017年度については、大企業・全産業ベースで同+8.0%と強めの計画が示されている。特に、製造業では同+15.4%と昨年度を上回る堅調な計画が示されたほか、非製造業でも同+3.7%と底堅い結果となっており、企業の設備投資に向けたマインドは維持されているとみることができる。

また、研究開発投資を含めた2017年度の設備投資計画(除く土地投資額)についても、大企業・全産業ベースで前年度比+7.8%と、企業の研究開発への高い関心を反映し、底堅い結果となっている。

(注1) GDP統計における2016年度の設備投資は、実質は前年度比+2.5%、名目は同+1.7%とともにプラス成長。
 GDP統計の設備投資は、研究開発・ソフトウェアを含み土地を含まないことなどから方向感に乖離が生じていると考えられる。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

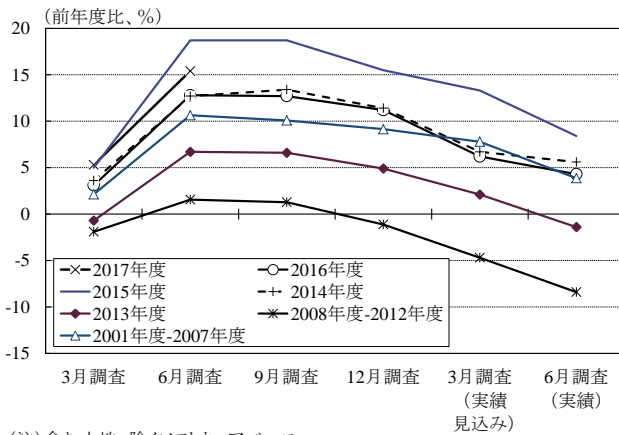
<設備投資計画>

		(前年度比、%)			
		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲0.5	12.4	▲3.3	8.9
	非製造業	5.7	9.8	▲2.7	7.0
	全産業	2.8	11.0	▲3.0	7.8
中小企業	製造業	16.4	6.5	▲3.4	1.9
	非製造業	5.8	6.4	▲9.5	3.0
	全産業	8.3	6.4	▲8.0	2.7
全規模合計	製造業	1.6	10.0	▲3.1	6.7
	非製造業	6.4	8.3	▲5.0	4.7
	全産業	4.4	9.0	▲4.2	5.5

		(前年度比、%)			
		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	▲1.8	15.4	7.6
	非製造業	▲5.4	▲4.3	3.7	1.2
	全産業	▲2.1	▲3.4	8.0	3.6
中小企業	製造業	▲6.7	3.0	▲8.1	6.0
	非製造業	16.3	9.4	▲25.5	12.4
	全産業	8.8	7.5	▲20.6	10.2
全規模合計	製造業	2.6	0.5	10.7	6.5
	非製造業	▲0.7	▲0.2	▲1.2	3.1
	全産業	0.4	0.0	2.9	4.3

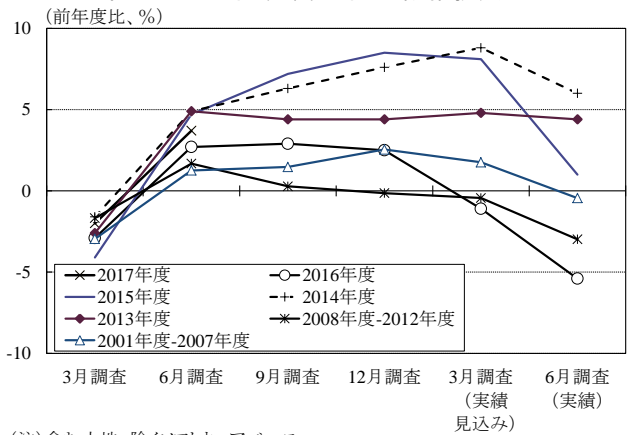
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

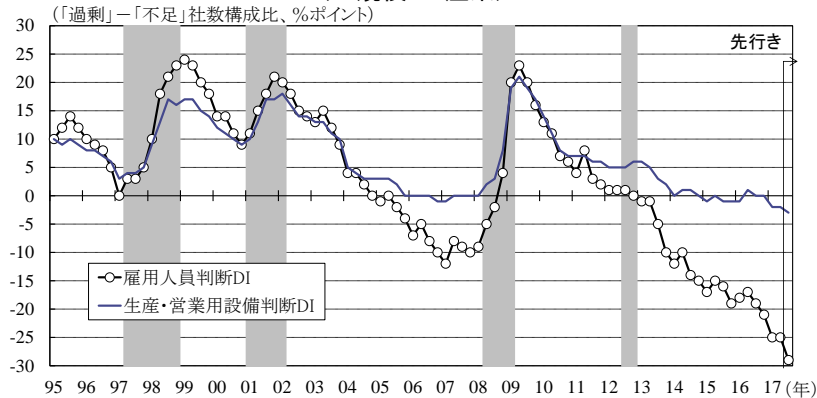
第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「过剩」－「不足」、社数構成比）は▲2%ポイント（前回調査比±0%ポイント）、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲25%ポイント（同±0%ポイント）と、引き続き不足感が強い様子が伺われる（第4図）。先行きは一層不足感が強まる見通しとなっており、今後の雇用・設備投資にとっては前向きな材料といえる。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

今回の調査では、内外経済の回復や堅調な企業収益を背景に、景況感改善の動きがより幅広い業種・規模へと浸透している様子が示唆された。企業の 2017 年度の経常利益計画は減益計画ながらも保守的な想定為替レートを踏まえると底堅さを維持しており、設備投資計画をみても企業の投資に向けたマインドは引き続き堅調である。今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感を着実に強めており、海外の政治・経済リスクには備えつつも、先行きの事業・投資環境には前向きな見方を維持していることが確認できる内容といえよう。

以 上

(平成 29 年 7 月 3 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。